

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、改善のテンポが鈍化している。
- 先行きは、感染状況が落ち着いてくることで、全体として徐々に持ち直しに向かうとみられる。

(注) 基調判断は、2021. 2. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(12月～1月実績が中心)。

●個人消費は底離れしているものの、改善のテンポは鈍化している

12月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、百貨店などが前年を下回ったものの、内食需要が増加したスーパーなどが前年を上回った。また、12月の乗用車新車販売台数は3ヵ月連続で前年を上回った。ただ、個人消費全体では、新型コロナウイルス感染再拡大を受けた人流の減少などから、改善のテンポは鈍化しているとみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は底入れしているものの、このところ弱い動きがみられる

外国人入国者数(1月)は、2人(前年同月:19.1万人)の実績。一方、12月の来道者数(国内交通機関経由)は、同▲61.3%と11ヵ月連続で前年を下回った。4～5月の緊急事態宣言時をボトムに底入れしているものの、Go To トラベル事業の一時停止や道外での緊急事態宣言(21年1月～)を受けた移動の自粛などから、このところ弱い動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内外と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底入れしている

日本銀行札幌支店の12月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、20年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比▲10.3%となった(9月調査比修正率▲2.0%)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移している。ただ、1月の公共工事請負金額は、前年比▲13.4%(91億45百万円)と2ヵ月ぶりに前年を下回った。発注機関別にみると、防衛局等の発注が増加した国なども増加したものの、道などが減少し、全体を下押しした。新設住宅着工戸数(12月)は、前年比▲4.4%と5ヵ月ぶりに減少した。利用関係別にみると、持家が3ヵ月ぶりに、分譲住宅が2ヵ月ぶりに前年を上回ったものの、貸家が3ヵ月ぶりに前年を下回り、全体を下押しした。

●生産は底離れの兆しがみられる

鉱工業生産(12月)は、前月比+2.4%と4ヵ月連続で上昇した。大規模な改修が終了し「鋼半製品」などの生産が本格化した鉄鋼などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は低迷している

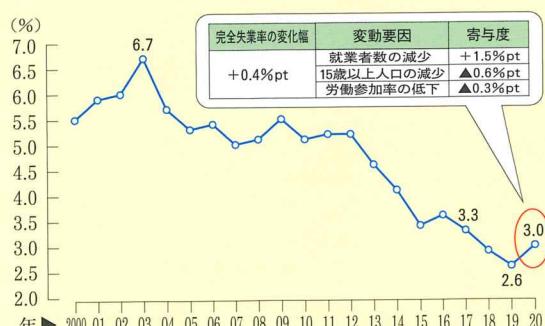
1月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲20.3%(151億円)となり、18ヵ月連続で前年を下回った。品目別では、韓国向け「石油製品」や香港向け「一般機械」などの減少が全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

12月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年差▲0.29ポイントの0.99倍となり、12ヵ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

2020年(平均)における道内完全失業率

2020年(平均)における道内完全失業率は、3.0%と4年ぶりに上昇に転じた(前年差+0.4%ポイント)。失業率の変動要因は下記参照。依然として、道内失業率は低水準を維持しているが、人口減少といった構造的要因や、就業を諦めた者が労働市場から退出といった要因で、表面上緩和されている点には注意を要する。



年▶ 2000 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20
(注1) 失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)
(注2) 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
(注3) 上記の他、交絡要因もあるため、変化幅と各寄与度の合計は一致しない。

(出所) 総務省「労働力調査」を基に道銀地域総合研究所作成